

令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ中間とりまとめ

課題と背景

対応の方向性

避難行動要支援者名簿関係	課題と背景	→	対応の方向性
個別計画関係	<ul style="list-style-type: none">○ 避難行動要支援者名簿は、98.9%の市区町村で作成を完了しているが、<u>真に避難支援を要する者を正確に把握できていない場合がある。</u> <ul style="list-style-type: none">○ 過去の災害で高齢者や障害のある方が被害※を受けていることを踏まえれば、<u>災害時の避難支援等を更に実効性のあるものにするためには、何らかの方策が必要である。</u> ※過去の災害における高齢者の死者の割合<ul style="list-style-type: none">・ 令和2年7月豪雨 約79% ※65歳以上 (うち熊本県 約85%)・ 令和元年台風第19号 約65% ※65歳以上・ 平成30年7月豪雨 約70% ※愛媛県、岡山県、広島県の死者数のうち、60代以上 (うち市町村別死者数最大の倉敷市真備町 約80%) ※70歳以上 <ul style="list-style-type: none">○ 個別計画の策定が必要な者の優先度や個別計画の内容を検討する際には、<u>当事者本人の心身の状況や生活実態等の情報が必要となる。</u>	→	<ul style="list-style-type: none">○ 避難行動要支援者名簿に掲載すべき者が掲載されないことを防ぐため、福祉専門職やかかりつけ医などの医療職のほか、<u>地域の鍵となる人や団体との連携。</u> <ul style="list-style-type: none">○ <u>災害時の避難支援等を実効性のあるものとするためには個別計画の策定が有効。</u> 個別計画の策定を更に促進するため、<u>制度的な位置付けの明確化。</u> <ul style="list-style-type: none">○ <u>市区町村が策定の主体となり、福祉専門職、民生委員等の日常の支援者及び地域住民と連携して策定。</u> <ul style="list-style-type: none">○ <u>災害の危険度の高いところなど優先度の高い者から個別計画を策定。</u> <ul style="list-style-type: none">○ <u>人材の確保と育成を支援する仕組みづくり、市区町村の個別計画策定の取組に対する財政的な支援、また、モデル地区を設定した取組を実施し検証することが重要。</u>
福祉避難所等関係	<ul style="list-style-type: none">○ <u>平素から利用している施設へ直接に避難したいとの声がある。</u>○ <u>指定避難所として公表されると、受入れを想定していない被災者の避難により、福祉避難所としての対応に支障を生ずる懸念があるため、指定避難所としての福祉避難所の確保が進まないとの指摘がある。</u>○ <u>また、要配慮者の避難先となるべき福祉避難所など福祉的な支援を受けられる施設やスペース等の位置付けや在り方が明確でない。</u>	→	<ul style="list-style-type: none">○ <u>福祉避難所へ直接に避難することについて、熊本市が障害児を特別支援学校で受け入れている事例等を参考に、受入れ対象者の限定や事前に受入れ者を調整する等、直接に避難ができるよう取り組む。</u>○ <u>高齢者や障害者等の要配慮者が必要な支援を受けられることができる避難先を確保し、要配慮者が避難生活を送る上でより良好な生活環境の確保が重要。</u>そのため、福祉避難所など福祉的な支援を受けられることができる施設やスペース等の位置付けや在り方を明確化し、<u>拡充に取り組む。</u>
地区防災計画関係	<ul style="list-style-type: none">○ 地区防災計画は、<u>地域のコミュニティレベルでの避難行動に大きく貢献するとともに、避難行動要支援者の把握や避難の呼びかけなどを通じて、個別計画を実践する上でも大変重要な役割を果たすことが期待される。</u>○ 地区防災計画の普及について、地区住民等が計画素案を作成する際に、地区住民等の機運を高め、助言・誘導できるような計画作成支援者（地域での防災関係の有識者、市区町村職員など）が不足していることが課題である。	→	<ul style="list-style-type: none">○ <u>事例集など地区防災計画の普及啓発の取組とともに、計画素案作成を支援する仕組み、人材の育成の仕組みを構築。</u>○ 地区防災計画の素案作成においては、<u>防災、福祉、医療的ケアを理解する方など様々な分野の方や、避難行動要支援者自身が参画し、避難行動時に個別計画とも連動するインクルーシブな計画とし、個別計画とあわせて災害の危険度の高いところから優先的に策定を促す。</u>